

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	1,389,156
①事業活動収入	10,043,904
・介護報酬等の公費(※)	6,797,963
・利用者負担金(※)	1,489,028
・その他収入	56,315
②事業活動支出	8,654,748
・人件費支出	6,030,898
・事業費支出	1,640,737
・利用者負担軽減額	21,757
・その他支出	12,009
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 797,174
①施設整備等収入	349,293
・施設整備補助金等の公費	3,881
・その他収入	137
②施設整備等支出	1,146,466
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 157,281
①その他の活動収入	89,980
②その他の活動支出	247,261
当期末資金収支差額	434,702
前期末支払資金残高	4,432,565
当期末支払資金残高	4,867,267

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	551,658
①サービス活動収益	9,978,696
②サービス活動費用	9,427,037
減価償却費	1,090,048
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 363,578
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	8,751
①サービス活動外収益	65,206
②サービス活動外費用	56,455
(3)特別増減差額	44,510
①特別収益	108,884
②特別費用	64,374
当期活動増減差額	604,919
前期繰越活動増減差額	13,647,888
当期末繰越活動増減差額	14,252,807
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	80,255
その他の積立金積立額	178,892
次期繰越活動増減差額	14,154,170

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	25,109,870
①流動資産	5,512,175
②固定資産	19,597,695
(2)負債の部	5,102,049
①流動負債	1,244,590
②固定負債	3,857,459
(3)純資産の部	20,007,821
減価償却累計額	17,127,226

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の 積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	将来発生が見込まれる人件費の類に属する経費に充てるため	76,500	○				
施設整備等積立金 (措置)	将来発生が見込まれる建物・設備及び機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善等に類する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に充てるため	100,100	○				
保育所施設・設備整備積立金	将来発生が見込まれる保育所施設・設備整備費の類に属する経費に充てるため	26,200	○				
その他の積立金	人件費積立金	3,000	○				
	修繕積立金	61,830	○				
	備品等購入積立金	38,850	○				
	管理費積立金	28,905	○				
	その他の積立金	541	○				
	建設積立金	240,000	○				
工賃変動積立金	授産事業において将来発生が見込まれる工賃変動に充てるため	500	○				
設備等整備積立金	授産授業における設備等整備の類に属する経費に充てるため	697	○				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○		21,757
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○		10,388
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○		—
4 災害時における各種支援活動の実施	○		—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○		—
7 その他（法定雇用率を上回る障がい者雇用、認知症サポーター養成講座の開催）			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。